

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	38724
事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業費					
評価担当課	所属名	保)総務部 保護自立支援課				
	課長名	向瀬 茂樹	担当者名	中山 剛	電話番号	011-211-2992
施策名	主	-				
	副					
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	自立支援金は、緊急小口資金等の特例貸付をこれ以上活用できない方々の生活再建に対して支援を行うものであり、単に生活費を支援するものではなく、新たな就労や生活保護の受給に円滑に移行するための支援として行う。			
		長期	令和4年度(R4. 12. 31まで)の事業であること、また、支給期間は最大で6カ月間(初回支給3カ月+再支給3カ月)であることから、長期的な目的は馴染まない。			
	取組内容	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯に、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金(以下「自立支援金」という。)を支給する。 ※本市の独自の政策として、再支給世帯を対象に「月額1万円×3カ月」を支給する付加給付を独自財源(ささえあい基金)により行っている。				
実施結果	自立支援金制度が開始された2021年7月から2022年3月末までの申請件数は5,698世帯である。このうち、常用就職をした世帯は294世帯、また、自立支援金支給後に生活保護開始となった世帯は25世帯である。また、支給決定件数は14,986件であり、そのうち求職活動報告書件数は11,198件である。					
事業実施における工夫点	・求職活動等要件におけるハローワークとの連携について、利用方法に係るリーフレットを、申請者等に対して情報提供を行った。(プッシュ型で自立支援金の対象者に申請の案内等を送付する際に同封) ・各区保護課と適宜情報共有を行い、自立支援金の適正な支給事務を行った。					
対象者	総合支援資金の再貸付が終了する等、特例貸付を利用できない世帯	開始	令和3年度	終了	令和4年度	
関連法令・条令・要綱等	札幌市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業実施要綱 札幌市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金付加給付支給要綱					
他都市の状況	都道府県、市(特別区を含む。)及び福祉事務所を設置する町村で実施					

◎事業費

(単位:千円)

		令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費		0	1,821,000	1,417,966	1,821,000
うち特定財源		0	1,821,000	1,417,966	1,629,000
人工		0.0	1.0	2.0	2.0
人件費		0	7,200	14,400	14,400
計(事業費+人件費)		0	1,828,200	1,432,366	1,835,400
事業費の内訳	令和3年度決算	【事業費】 初回支給額798,420千円、再支給額379,500千円、付加給付額(一般財源)50,510千円 【事務費】 189,535千円			
	令和4年度予算	【事業費】 初回支給額及び再支給額合計1,583,377千円、付加給付額(一般財源)192,000千円 【事務費】 45,623千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	申請件数(世帯数)		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
		1985	5698	5800
活動指標2	指標名	支給決定件数(のべ世帯数)		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
		4315	14986	19200
成果指標1	指標名	求職活動報告書件数(のべ世帯数)		
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
			11198	
成果指標2	指標名	支給決定件数(のべ世帯数)に対する求職活動報告書件数(のべ世帯)		
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
			75%	
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	申請件数については、当初の予定1,985世帯に対し、約2.9倍の5,698世帯であった。(申請期限延長による) 求職活動報告書件数については、厚生労働省から目標となる数値が示されていないことに加え、令和3年度に新たに始まった事業であることから目標を立てることができないため、事業の成果を判断することは困難である。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	当初、想定していた事業規模(申請期間がR3.7~R3.8末まで)に対し、度重なる延長が続いているため規模を適否を判断することは困難である。 (参考) 初回支給については、社会福祉協議会から提供を受けているリストに従い、申請書様式を送付した数は21,479件に対し、申請者数は3,600件、申請率16.8%。同様に再支給については、2,868件に対し、2,098件、申請率73.2%。特に初回支給の申請率は低調。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	書類受付、問い合わせ、書類の送付、一次審査等を業務委託とし、二次審査・支給決定等は保護自立支援課が行っている。業務委託先が申請を受理してから保護自立支援課が二次審査・支給決定等をするまでに概ね3,4営業日程度を要している。最終的には、申請から2週間程度で口座に振り込まれることから、迅速に支給できており適切である。		
対象者の満足度 (対象者のニーズにしているか)	A	上述のとおり、概ね申請から2週間程度で支給されており、対象者のニーズにしている。また、これらのスケジュールに対するクレーム等はほとんどない。		
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映			
今後の改善点	支給決定件数14,986件に対する求職活動報告書件数11,198件の割合が75%である。ハローワークとの連携をさらに強化することで、申請者が求職活動を行う機会が増え、求職活動報告書の提出割合が増加し、最終的には、常用就職数の増加につながると思う。			
前回の評価	○ A ○ B ○ C ● 評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0 千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由	新たな就労に円滑に移行するための支援を行った結果、11,198件(支給決定件数に対する割合75%)の求職活動報告書の提出があったため。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善 ○ 現状維持 ● 休止・廃止 令和4年度(R4.12.31まで)の事業のため、次年度の取組はない。		
	予算	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ● その他 令和4年度(R4.12.31まで)の事業のため、次年度の取組はない。		見直し効果額 0 千円